



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務・管理部門長

(氏名) 杉村 和俊

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

TEL 075-881-5280

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,564	1.0	1,167	△2.2	450	△65.3	209	△73.9
28年3月期第2四半期	18,385	5.5	1,194	△2.2	1,298	△12.1	805	△19.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,362百万円 (△393.0%) 28年3月期第2四半期 464百万円 (△41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.61	6.54
28年3月期第2四半期	25.39	25.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	41,903	31,393	74.6	984.36
28年3月期	43,048	33,073	76.5	1,037.59

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,250百万円 28年3月期 32,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	8.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	6.2	2,000	△5.4	1,700	11.6	1,100	5.5	34.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	34,057,923 株	28年3月期	34,057,923 株
29年3月期2Q	2,310,521 株	28年3月期	2,323,396 株
29年3月期2Q	31,744,605 株	28年3月期2Q	31,715,583 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 海外売上高	12

※当社は、11月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営及び事業環境]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、円高や根強い世界経済の先行き不透明感等から弱含みで推移しました。世界経済は、概ね雇用環境や個人消費が牽引しましたが、輸出の伸び悩みや中国の景気減速等総じて力強さに欠ける展開となりました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、日本国内では軽自動車販売が前年を下回りましたが、乗用車販売は前年並みに推移しました。また中国では小型車減税等により前年の販売実績を上回り、米国でもガソリン安で大型車等を中心に販売増加となりました。

[連結業績]

このような環境の下、当社グループは米国・中国での自動車関連販売の増加やHDD用サスペンション需要の持ち直しによりプリンター関連の販売不振をカバーし、売上高は185億64百万円、営業利益は11億67百万円と前年同水準を維持しました。しかしながら円高進行や海外子会社における自国通貨安による為替差損の影響等で経常利益は4億50百万円（前年同期比65.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円（同73.9%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車関連では、海外向けの弁ばね材販売が減少しましたが、ミッションやエンジン用の部品販売は順調に推移しました。また昨年度まで不振が続いたHDD用サスペンション販売も回復基調を辿りました。

結果として、日本セグメントの売上高は132億20百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、利益は円高に伴って外貨建て販売の収益性の低下等により8億87百万円（同20.5%減）となりました。

[北米]

北米子会社では復調の兆しがみられる光通信部品の売上が前年を上回り、自動車関連でもエンジン用部品が高い水準の売上を維持しました。またメキシコ子会社での弁ばね材の生産販売を第2四半期から開始しました。

結果として、北米セグメントの売上高は26億21百万円（前年同期比10.1%増）となりましたが、利益面ではメキシコ子会社での量産準備コスト等を吸収できず14百万円のセグメント損失（前年同期は72百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

光通信部品の販売が堅調に推移し、自動車関連では弁ばね材やエンジン用部品の販売が伸びましたが、プリンター関連では主に新興国市場での低迷により顧客の在庫調整等の影響を受けました。

結果として、アジアセグメントの売上高は45億31百万円（前年同期比3.5%減）となったものの、利益は中国及びタイ子会社での原価改善効果等により6億29百万円（同29.6%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	2,200	12.0	2,219	12.0	19	0.9
精密機能部品	11,017	59.9	11,449	61.7	431	3.9
自動車関連部品	13,217	71.9	13,669	73.7	451	3.4
サスペンション	1,979	10.8	2,255	12.2	276	14.0
プリンター関連	2,228	12.1	1,621	8.7	△606	△27.2
デジトロ精密部品	899	4.9	959	5.2	60	6.7
電子情報通信関連部品	5,107	27.8	4,837	26.1	△269	△5.3
その他製品	59	0.3	58	0.2	△1	△2.7
合 計	18,385	100.0	18,564	100.0	179	1.0

(自動車関連部品)

[精密機能材料]

精密機能材料の売上高は、需要が高く日本で過操業状態であった弁ばね材生産を海外に一部移管したことに伴い日本の輸出販売が前年を下回りましたが、中国子会社での拡販やメキシコ子会社での販売開始により、前年同水準の22億19百万円となりました。

[精密機能部品]

精密機能部品は、日本国内では前年同水準で推移しましたが、米国、中国及びタイ子会社でエンジン用部品の需要が持続し、売上高は114億49百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(電子情報通信関連部品)

[サスペンション]

HDD用サスペンションは、従来製品の販売が復調傾向となったほか新モデルの販売も増加し、円高環境下ながら売上高は前年を上回る22億55百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、タイ子会社では順調に推移しましたが、香港及びベトナム子会社では市場低迷による顧客の在庫調整等の影響を受け、売上高は16億21百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

[デジトロ精密部品]

デジトロ精密部品は、北米子会社での光通信部品販売が堅調に推移し、また日本でのプローブピンの販売も順調であったことから、売上高は9億59百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は419億3百万円（前年度比11億44百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物等の有形固定資産が減価償却等により1億17百万円、投資有価証券が株価の下落等により2億98百万円、またHDD用サスペンションの販売復調により過剰在庫が解消され商品及び製品が3億11百万円減少したことによります。

[負債]

負債は105億10百万円（前年度比5億34百万円増）となりました。これは主に固定負債の「その他」に含まれるリース債務及び繰延税金負債がそれぞれ46百万円、51百万円減少した一方、メキシコ子会社での新規借入により長期借入金が増加した6億57百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は313億93百万円（前年度比16億79百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2億9百万円増加し、配当支払により3億17百万円減少したほか、大幅な円高進行により為替換算調整勘定が14億20百万円減少したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には70億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億45百万円の収入（前年同期比1億14百万円の収入増）となりました。主な増加要因としては税金等調整前四半期純利益4億37百万円、減価償却費11億60百万円があり、主な減少要因としては売上債権の増加5億13百万円があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億77百万円の支出（前年同期比6億3百万円の支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出20億1百万円があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億23百万円の収入（前年同期比2億39百万円の収入増）となりました。これは主に配当金の支払3億17百万円により減少したものの、長期借入れによる収入7億65百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,616	7,237
受取手形及び売掛金	7,492	7,568
商品及び製品	1,639	1,328
仕掛品	1,694	1,537
原材料及び貯蔵品	1,602	1,611
その他	901	940
流動資産合計	20,947	20,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,165	4,903
機械装置及び運搬具(純額)	6,431	6,592
その他(純額)	4,495	4,478
有形固定資産合計	16,092	15,974
無形固定資産	332	315
投資その他の資産		
投資有価証券	4,818	4,519
その他	858	870
投資その他の資産合計	5,676	5,390
固定資産合計	22,101	21,680
資産合計	43,048	41,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	3,969
短期借入金	141	83
1年内返済予定の長期借入金	102	87
未払法人税等	103	144
役員賞与引当金	—	11
賞与引当金	394	417
その他	2,955	3,005
流動負債合計	7,749	7,721
固定負債		
長期借入金	307	965
退職給付に係る負債	766	778
その他	1,151	1,045
固定負債合計	2,225	2,789
負債合計	9,975	10,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,743	2,741
利益剰余金	23,341	23,234
自己株式	△891	△886
株主資本合計	30,002	29,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,069	1,908
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	729	△690
退職給付に係る調整累計額	126	134
その他の包括利益累計額合計	2,925	1,352
新株予約権	145	142
純資産合計	33,073	31,393
負債純資産合計	43,048	41,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,385	18,564
売上原価	14,826	15,099
売上総利益	3,559	3,465
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	373	412
報酬及び給料手当	648	610
役員賞与引当金繰入額	10	11
賞与引当金繰入額	86	93
退職給付費用	42	43
その他	1,204	1,126
販売費及び一般管理費合計	2,364	2,298
営業利益	1,194	1,167
営業外収益		
受取配当金	63	57
物品売却益	41	32
その他	39	53
営業外収益合計	144	143
営業外費用		
支払利息	9	21
持分法による投資損失	—	39
為替差損	25	789
その他	6	10
営業外費用合計	40	861
経常利益	1,298	450
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	11	13
関係会社投資損失引当金繰入額	71	—
その他	2	0
特別損失合計	85	13
税金等調整前四半期純利益	1,214	437
法人税、住民税及び事業税	391	196
法人税等調整額	17	30
法人税等合計	409	227
四半期純利益	805	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	209

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	805	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	△160
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	69	△1,392
退職給付に係る調整額	△0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	△340	△1,572
四半期包括利益	464	△1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	△1,362
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,214	437
減価償却費	1,035	1,160
引当金の増減額 (△は減少)	101	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△40
受取利息及び受取配当金	△67	△60
支払利息	9	21
持分法による投資損益 (△は益)	—	39
固定資産廃棄損	11	13
売上債権の増減額 (△は増加)	617	△513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△675	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	172
その他	△85	244
小計	2,049	1,671
利息及び配当金の受取額	67	60
利息の支払額	△9	△21
法人税等の支払額	△576	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,584	△2,001
固定資産の売却による収入	3	22
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44	△39
リース債務の返済による支出	△42	△60
長期借入れによる収入	—	765
長期借入金の返済による支出	—	△24
セール・アンド・リースバックによる収入	393	—
配当金の支払額	△316	△317
自己株式の処分による収入	6	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998	△379
現金及び現金同等物の期首残高	9,255	7,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,257	7,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更に関する注記)

前第3四半期連結会計期間より、関連会社KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD. は、親会社株主に帰属する四半期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が増したため持分法の適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,575	2,376	4,433	18,385	—	18,385
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,198	5	259	1,463	△1,463	—
計	12,773	2,381	4,693	19,848	△1,463	18,385
セグメント利益又は損失(△)	1,116	△72	486	1,530	△336	1,194

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△336百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	11,729	2,620	4,214	18,564	—	18,564
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,491	0	316	1,808	△1,808	—
計	13,220	2,621	4,531	20,373	△1,808	18,564
セグメント利益又は損失(△)	887	△14	629	1,502	△334	1,167

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△334百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 海外売上高

前第2四半期末連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	米国	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,348	2,631	5,303	10,283
II 連結売上高(百万円)				18,385
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	14.3	28.8	55.9

当第2四半期末連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	米国	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,464	2,548	5,306	10,319
II 連結売上高(百万円)				18,564
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	13.7	28.6	55.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) その他の地域……韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、
シンガポール、フィリピン、ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。